

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 東近江市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
25,805	1,512	27,317

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	45,824	44,561	1,263	1,068	51,925	15	
住宅新築資金等 貸付金特別会計	54	209	△ 155	△ 155	101	25	
ケーブルテレビ 事業特別会計	97	97	0	0	0	11	
普通会計	45,674	44,567	1,107	859	51,919	39	基金より取崩し 539百万円

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	2,321	2,343	—	△ 22	2,829	58	99.2%	0	560	法適用企業
病院(能登川) 事業会計	2,019	2,157	—	△ 138	2,267	211	93.6%	0	1,433	法適用企業
病院(蒲生) 事業会計	1,530	1,603	—	△ 73	510	258	95.6%	0	499	法適用企業
簡易水道 事業会計	(歳入) 590	(歳出) 582		(実質収支) 8	1,455	42	—	—	—	法非適用企業
公共下水道 事業会計	(歳入) 5,497	(歳出) 5,475	22	(実質収支) 4	31,131	1,010	—	—	—	法非適用企業
農業集落排水 事業会計	(歳入) 1,232	(歳出) 1,219	13	(実質収支) 13	8,412	685	—	—	—	法非適用企業
公設地方卸売 市場事業会計	(歳入) 65	(歳出) 60	5	(実質収支) 5	61	9	—	—	—	法非適用企業
国民健康保険事業 (事業勘定)特別会計	(歳入) 9,284	(歳出) 8,949	335	(実質収支) 335	0	700	—	—	—	
国民健康保険事業 (施設勘定)特別会計	(歳入) 315	(歳出) 267	48	(実質収支) 48	116	1	—	—	—	
老人保険医療 事業特別会計	(歳入) 9,460	(歳出) 9,500	△ 40	(実質収支) △ 40	0	727	—	—	—	
介護健康保険事業 (事業勘定)特別会計	(歳入) 5,576	(歳出) 5,251	325	(実質収支) 325	0	859	—	—	—	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
八日市衛生 プラント組合	1,101	1,081	20	20	1,300	68.5%	-	-	-	
中部清掃組合	6,596	6,409	187	187	7,685	69.6%	-	-	-	
東近江行政組合	2,684	2,650	34	34	1,338	48.6%	-	-	-	
布引斎苑組合	178	170	8	5	0	66.4%	-	-	-	
湖東広域衛生 管理組合	737	698	39	39	853	25.6%	-	-	-	
愛知郡広域行政 組合(普通会計)	887	823	64	64	841	45.1%	-	-	-	
愛知郡広域行政 組合(水道会計)	512	467	-	45	1,263	-	109.7%	0	0	
滋賀県市町村交 通災害共済組合	233	229	3	3	0	-	-	-	-	
滋賀県市町村 職員研修センター	85	79	6	6	0	9.0%	-	-	-	
滋賀県自治会館 管理組合	97	88	9	9	0	-	-	-	-	
滋賀県後期高齢 者医療広域連合	31	30	1	1	0	8.4%	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
東近江市地域 振興事業団	28	94	50	3	0	0	0	
愛の田園 振興公社	0	102	100	4	0	0	0	
東近江土地 開発公社	△ 7	1,843	10	0	935	75	0	
東近江ケーブル ネットワーク	△ 71	△ 54	10	0	200	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.68	実質収支比率	3.3%
実質公債費比率	12.7%	経常収支比率	89.7%

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。